

2009/07/15

【第三種郵便物認可】

ODA支払い額  
遅延・減額

# ベトナムに改善要請

## 日本の官民、初の連携

【ハノイ＝岩本陽一】

国土交通省や建設大手などは15日、政府開発援助（ODA）事業で支払い遅延や減額が相次いでいるとして、ベトナム政府に事態の改善を申し入れる。ODAの実行状況について日本の官民が合同で被支援国と協議するのは初めて。国際支援の実効性を高めるモデルケースになりそうだ。

ベトナムでは工事代金を確実に回収できるはずのODA案件で支払いトラブルが相次ぎ、未収金

発生のリスクを回避したい建設会社が入札への参加を見合わせている。日本側は「ODAの執行に影響が出る可能性がある」と判断した。

国交省や建設会社のほか、在ベトナム日本大使館、国際協力機構（JICA）、海外建設協会が同日午前（日本時間同日昼）、ハノイでベトナムの計画投資省高官と会談する。

国際契約に不慣れなベトナムがインフラ工事を発注する際の標準的なル

ール作りについても意見を交わす。

ベトナムでは土地収用の遅れが橋梁（きょうりょう）や道路などの建設工事に影響する事態が発生。建設会社が工期の遅れによる追加コストの多くを支払っている。

資源高騰による工費の上昇分も請負業者の負担となることが多いという。

日本は1992年にベトナム向けODAを再開。2007年度に表明した援助額は1232億

円で、全体の約2割を占め、国別の累積額では最大の援助先となっている。09年度も「1500億円程度の支援を予定」（日本政府筋）としている。

日本の建設各社は都市交通の整備など高い技術力が必要となる案件の受注獲得を狙っていた。JICAなどは今後、ベトナムに専門家を派遣し、インフラ工事がスムーズに進むよう契約面での制度改善を促す。

注獲得を狙っていた。JICAなどは今後、ベトナムに専門家を派遣し、インフラ工事がスムーズに進むよう契約面での制度改善を促す。